

1. 交付対象事業の名称および事業の始期・終期										2. 交付対象事業の分類		3. 予算執行状況		4. 事業実施による感染拡大防止等への効果				
交付金事業の名称		事業始期			事業終期			経済対策との関係		事業分類	支出済額 [単位:千円]	交付金充 当額 [単位:千円]	事業内容、効果					
住民税非課税世帯臨時特別給付金		令和	5	年	6	月	令和	6	年	3	月			住民税非課税世帯向け	17,835	17,835	非課税世帯に対し30千円給付。 (559世帯、事務費1,065千円)	
農業原油等高騰対策事業		令和	5	年	6	月	令和	5	年	7	月	④-1. 原油価格高騰対策		農林水産業における物価高騰支援	10,000	10,000	燃油等の高騰対策として、共同利用の農産物加工調整施設に対し燃料費等の定額を補助することで、町内農業者の負担軽減及び農業所得の底上げによる経営の安定性が図られた。	
医療・介護等提供体制支援事業		令和	5	年	6	月	令和	5	年	8	月	④-1. 原油価格高騰対策		医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	3,200	3,200	介護施設等に対し支援を実施することで、各施設の感染症対策の向上及び経営安定化が図られた。 (病院、歯科、社会福祉協議会、認知症グループホーム、通所介護施設、柔道整復施術所、幼稚園)	
町内経済活性化事業		令和	5	年	6	月	令和	5	年	11	月	④-4. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援		消費下支え等を通じた生活者支援	23,041	22,791	商品券配布による家計支援や飲食店等の活性化が目的であるため、感染症の防止対策としての効果は得られていない。商品券を配布することで、コロナ禍により景気が落ち込んでいる商店・飲食店の町民の利用促進や家計支援が図られた。 (商品券使用総額 21,937千円、換金率 98.3%)	